

貸 借 対 照 表

平成 3 0 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	1,895,500,507	1,824,392,246	71,108,261
有形固定資産	1,843,315,005	1,772,103,448	71,211,557
土地	734,059,453	734,059,453	0
建物	894,089,319	839,596,885	54,492,434
構築物	8,681,238	7,370,025	1,311,213
教育研究用機器備品	52,596,101	39,002,579	13,593,522
管理用機器備品	24,983,035	21,347,140	3,635,895
図書	126,419,601	125,011,859	1,407,742
車輦	2,486,258	5,715,507	△ 3,229,249
特定資産	16,993,429	16,993,261	168
退職給与引当特定資産	16,990,055	16,989,887	168
50周年事業特定資産	3,374	3,374	0
その他の固定資産	35,192,073	35,295,537	△ 103,464
電話加入権	953,374	953,374	0
施設利用権	5,995,219	6,663,183	△ 667,964
長期前払費用	65,090	65,090	0
出資金	28,178,390	27,613,890	564,500
流動資産	255,249,309	242,199,322	13,049,987
現金預金	35,553,093	87,656,006	△ 52,102,913
未収入金	210,209,937	142,674,197	67,535,740
貯蔵品	175,514	242,874	△ 67,360
前払金	642,720	0	642,720
短期前払費用	94,260	103,320	△ 9,060
仮払金	449,976	630,000	△ 180,024
修学旅行預り積立金	8,123,809	10,892,925	△ 2,769,116
資産の部合計	2,150,749,816	2,066,591,568	84,158,248
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	104,283,147	87,274,813	17,008,334
長期借入金	70,600,000	51,200,000	19,400,000
学校債	7,700,000	8,500,000	△ 800,000
退職給与引当金	19,685,503	20,587,003	△ 901,500
長期未払金	737,640	1,622,808	△ 885,168
長期預り金	3,324,997	3,324,997	0
修学旅行費預り金	2,235,007	2,040,005	195,002
流動負債	303,321,524	262,673,464	40,648,060
短期借入金	90,600,000	32,600,000	58,000,000
1年以内償還学校債	1,100,000	2,000,000	△ 900,000
未払金	155,138,338	157,872,920	△ 2,734,582
前受金	37,665,000	48,270,000	△ 10,605,000
預り金	12,929,384	13,077,624	△ 148,240
修学旅行費預り金	5,888,802	8,852,920	△ 2,964,118
負債の部合計	407,604,671	349,948,277	57,656,394
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	5,044,580,217	4,969,593,128	74,987,089
第1号基本金	4,941,580,217	4,855,593,128	85,987,089
第4号基本金	103,000,000	114,000,000	△ 11,000,000
繰越収支差額	△ 3,301,435,072	△ 3,252,949,837	△ 48,485,235
翌年度繰越収支差額	△ 3,301,435,072	△ 3,252,949,837	△ 48,485,235
純資産の部合計	1,743,145,145	1,716,643,291	26,501,854
科 目			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	2,150,749,816	2,066,591,568	84,158,248

注記

(1) 重要な会計方針

- ① 徴収不能引当金の額の算定方法は次のとおりである。未収納付金の徴収不能に備えるため、当会計年度末時点での未収納付金のうち、6ヶ月以上の滞納をしている在学生の滞納総額の50%を、また退学者の滞納総額の100%を計上している。
- ② 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。退職金の支給に備えるため、当会計年度末時点での要支給額 804,980,750 円から(一社)鳥取県私学振興会よりの交付相当額を控除した額の100%を計上している。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る会計処理で行っている。
- ④ 預り金その他経過項目に係る表示方法は収入と支出を相殺して表示している。
- ⑤ 補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2) 重要な会計方針の変更等

なし

(3) 減価償却額の累計額の合計額

当会計年度末における減価償却額の累計額の合計額は 3,138,846,148 円である。

(4) 徴収不能引当金の合計額

当会計年度末における徴収不能引当金の合計額は 744,489 円である。

(5) 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産は次のとおりである。 土地 681,698,303 円
建物 69,989,027 円

(6) 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額は 60,937,640 円である。

(7) 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。

第4号基本金 103,000,000 円

資金(現預金) 35,553,093 円

運転資金については、総枠 100,000,000 円の当座借越の約定を主要取引金融機関である米子信用金庫・山陰合同銀行とそれぞれに取り交わしており、短期的な資金不足に対応できるようになっている。

(8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 偶発債務

平成 19 年 5 月 24 日に米子北斗中学校の海外修学旅行中に発生した交通事故に関しては、現状や治療計画などについて保護者と話し合いを持ち、保護者側から当法人へ医療費の請求を行うことはないとの確認がとれたため、当法人の今後の負担はなくなった。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 25 年 4 月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,078,668 円	13,936,122 円
その他の機器備品	12,604,032 円	4,890,708 円
車 輜	8,696,160 円	4,687,632 円

③ 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事が代表者を務める会社	合同印刷株式会社	米子市和田町	90,000	印刷業	—	兼任 1 人 近親者 1 人	印刷業務依頼	印刷製本費(各種印刷業務)	3,628	未払金	78
								生徒募集費(生徒募集用パンフレット等作成印刷)	7,907		—
理事が代表者を務める会社	株式会社松本油店	米子市流通町	30,000	製油製品販売	—	兼任 1 人 近親者 1 人	軽油・灯油等の購入	光熱水費(灯油等購入)	2,183	—	—
								車輜燃料費(バス等燃料購入)	4,064	—	—
理事が代表者を務める会社	有限会社柏葉商事	米子市米原	3,000	飲食業・学用品販売	—	兼任 1 人	食堂・売店の委託	施設設備利用料(建物賃貸料)	1,428	—	—
理事が代表者を務める会社	株式会社ケイズ	米子市両三柳	96,000	コンピュータ・事務機器販売など	—	兼任 1 人 近親者 1 人	システム構築等の依頼	賃借料(会計用ソフトウェア等の使用料)	2,656	未払金	221